

## 地震調査研究推進本部

## 第 3 7 回政策委員会議事要旨(案)

1. 日時 平成 2 1 年 8 月 2 4 日 ( 月 ) 1 5 時 0 0 分 ~ 1 7 時 0 0 分
2. 場所 文部科学省 3 階 1 特別会議室 ( 東京都千代田区霞が関 3 - 2 - 2 )
3. 議題 ( 1 ) 地震調査委員会の活動について  
( 2 ) 総合部会の活動について  
( 3 ) 平成 2 2 年度地震調査研究関係予算概算要求について  
( 4 ) その他
4. 配付資料
  - 資料 政 3 7 - ( 1 ) 地震調査研究推進本部政策委員会構成員
  - 資料 政 3 7 - ( 2 ) 地震調査研究推進本部第 3 6 回政策委員会議事要旨 ( 案 )
  - 資料 政 3 7 - ( 3 ) 地震調査委員会の活動状況
  - 資料 政 3 7 - ( 4 ) 総合部会の活動状況
  - 資料 政 3 7 - ( 5 ) - 1 平成 2 2 年度の地震調査研究関係予算概算要求について
  - 資料 政 3 7 - ( 5 ) - 2 平成 2 2 年度の地震調査研究関係予算概算要求について ( 案 )
  - 資料 政 3 7 - ( 5 ) - 3 平成 2 2 年度の地震調査研究関係予算概算要求等の概要 ( 案 )

参考 政 3 7 - ( 1 ) 政策委員会の議事の公開について

参考 政 3 7 - ( 2 ) 新しい総合的かつ基本的な施策に関する専門委員会 ( 仮称 ) の設置について

参考 政 3 7 - ( 3 ) 新たな地震調査研究の推進について  
— 地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策 —
5. 出席者
 

( 委員長 )	岡田 恒男	財団法人日本建築防災協会理事長
( 委員長代理 )	吉井 博明	東京経済大学コミュニケーション学部教授
( 委 員 )	阿部 勝征	東京大学名誉教授
	天野 玲子	鹿島建設株式会社土木管理本部土木技術部部長
	石田 瑞穂	海洋研究開発機構地球内部変動研究センター長付特任上席研究員
	国崎 信江	危機管理アドバイザー
	重川希志依	富士常葉大学環境防災学部教授
	高木 靱生	東京工業大学統合研究院特任教授
	中林 一樹	首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授
	長谷川 昭	東北大学名誉教授
	平田 直	東京大学地震研究所長
	本藏 義守	東京工業大学大学院理工学研究科教授
	西川 徹矢	内閣官房副長官補 ( 安全保障・危機管理担当 )
		代理 田村 秀夫 内閣官房副長官補付内閣参事官

大森 雅夫	内閣府政策統括官（防災担当）
	代理 越智 繁雄 内閣府参事官
株丹 達也	消防庁次長
	代理 芳永 和之 総務省消防庁国民保護・防災部防災課 災害対策専門官
藤木 完治	文部科学省研究開発局長
鈴木 正徳	経済産業省産業技術環境局長
	代理 渡邊 重信 経済産業省産業技術環境局知的基盤課長

（常時出席者）

櫻井 邦雄	気象庁長官
小牧 和雄	国土地理院長

（事務局）

森本 浩一	大臣官房審議官（研究開発局担当）
鈴木 良典	研究開発局地震・防災研究課長
南山 力生	研究開発局地震・防災研究課防災科学技術推進室長
北川 貞之	研究開発局地震・防災研究課地震調査管理官
長谷川裕之	研究開発局地震・防災研究課地震調査研究企画官
梅田 裕介	研究開発局地震・防災研究課課長補佐
酒井 慎一	文部科学省学術調査官

## 6. 議事

- （1）前回議事要旨案を了承した。
- （2）地震調査委員会の活動状況について、阿部地震調査委員会委員長、事務局より報告があり、8月11日に発生した駿河湾の地震（M6.5）により最大震度6弱を観測したことから、発生当日に臨時の地震調査委員会を開催し評価を実施したこと、全国地震動予測地図の公表等について説明があった。
- （3）総合部会の活動状況について、本藏総合部会部会長、事務局より報告があり、予算等の事務の調整過程において、関係省庁の地震調査研究に関する取組及び各施策についての評価を新たに実施し、その結果を「平成22年度地震調査研究関係予算概算要求について」（案）として取りまとめたことについての説明があった。
- （4）本藏総合部会部会長、事務局より、「平成22年度地震調査研究関係予算概算要求について」（案）に関して、一連の予算事務の調整に対する評価と今後の課題についての説明があった。また、取りまとめた内容について政策委員会として了承し、本部会議に諮ることとした。
- （5）平成19年8月22日の第32回政策委員会において設置された「新しい総合的かつ基本的な施策に関する専門委員会」について、「新たな地震調査研究の推進について」が4月21日に策定されたため、同専門委員会の廃止を決定した。